

## 2016 年度の市内の温室効果ガス排出量（速報値） 前年度と比較して 2.6%減少

2016 年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で 2.6%減の 1,884 万トン-CO<sub>2</sub>と、震災以降 3 年連続で減少しました。前年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少や、電力の排出係数<sup>※1</sup>の改善に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少が挙げられます。今後も市民・事業者の皆様と連携し、引き続き省エネや再エネ等の推進による温室効果ガスの削減を進めてまいります。

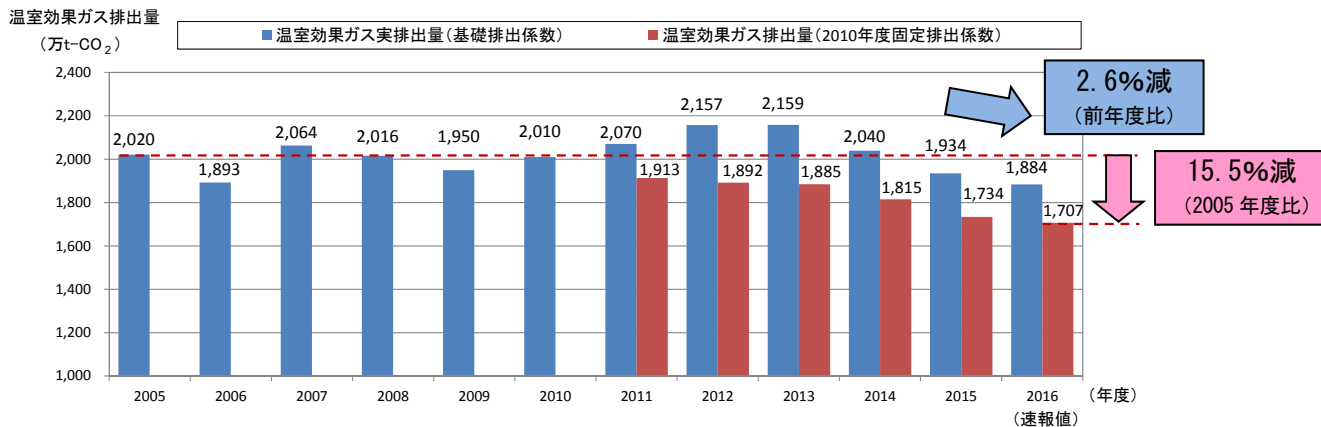
### 1 温室効果ガス排出量

#### (1) 横浜市域の温室効果ガス排出量（基礎排出係数：青い棒グラフ）

2016 年度（速報値）及び 2015 年度までの確報値は、次のグラフ（青い棒グラフ）のとおりです。

2011 年度以降、二酸化炭素の排出量が多い火力発電の稼働が増えたことにより排出量が増加していましたが、2016 年度（速報値）は前年度比で 2.6%減の 1,884 万トン-CO<sub>2</sub>であり、震災以降 3 年連続で減少しました。

減少の要因としては、市民及び事業者の皆様による省エネの取組によりエネルギー消費量が減少したこと、電力の排出係数が減少したことなどが考えられます。



#### (2) 横浜市域の温室効果ガス排出量（2010 年度固定排出係数：赤い棒グラフ）

電力の排出係数の変動による影響を除くため、「横浜市地球温暖化対策実行計画」で前提としている 2010 年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合（赤い棒グラフ）、2016 年度（速報値）の排出量は 1,707 万トン-CO<sub>2</sub>であり、実行計画の基準年である 2005 年度比で 15.5%の減少となりました。

2005 年度比で人口が 4.2%増加、世帯数が 12.3%増加、業務部門の延べ床面積が 15.1%増加しているなど、排出量の増加要因があるにもかかわらず、2011 年度以降は排出量が減少し続けています。

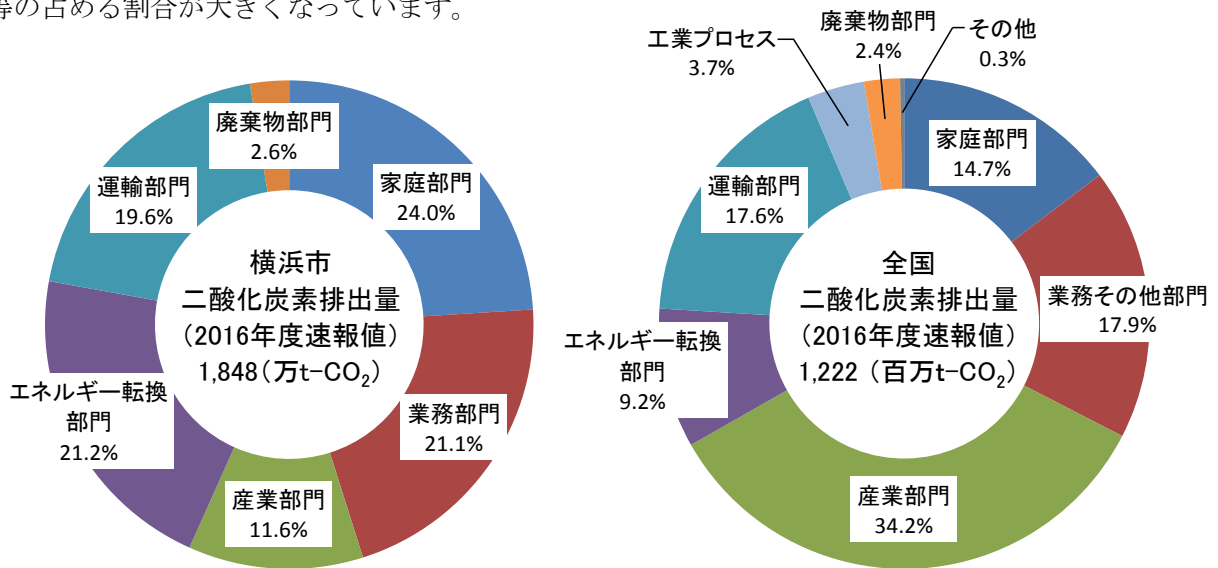
※1 排出係数：電気の発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量 (kg-CO<sub>2</sub>) を供給した電力量 (kWh) で除して算出したものです。東京電力エナジーパートナー（株）の基礎排出係数は下表のとおりです。

項目	2005 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
東京電力エナジーパートナー（株）の CO <sub>2</sub> 排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.368	0.375	0.464	0.525	0.531	0.505	0.500	0.486

※2 過年度の排出量について、最新の算定方法及び各種統計データの年報値の修正等を反映し再計算を行っています。

### (3) 部門別の二酸化炭素排出量

温室効果ガス排出量のうち 98.3%を占める二酸化炭素排出量の横浜市と全国の部門別内訳は、次の円グラフのとおりです。全国と比較すると、本市は産業部門の占める割合が少ない一方で、エネルギー転換部門と家庭部門等の占める割合が大きくなっています。

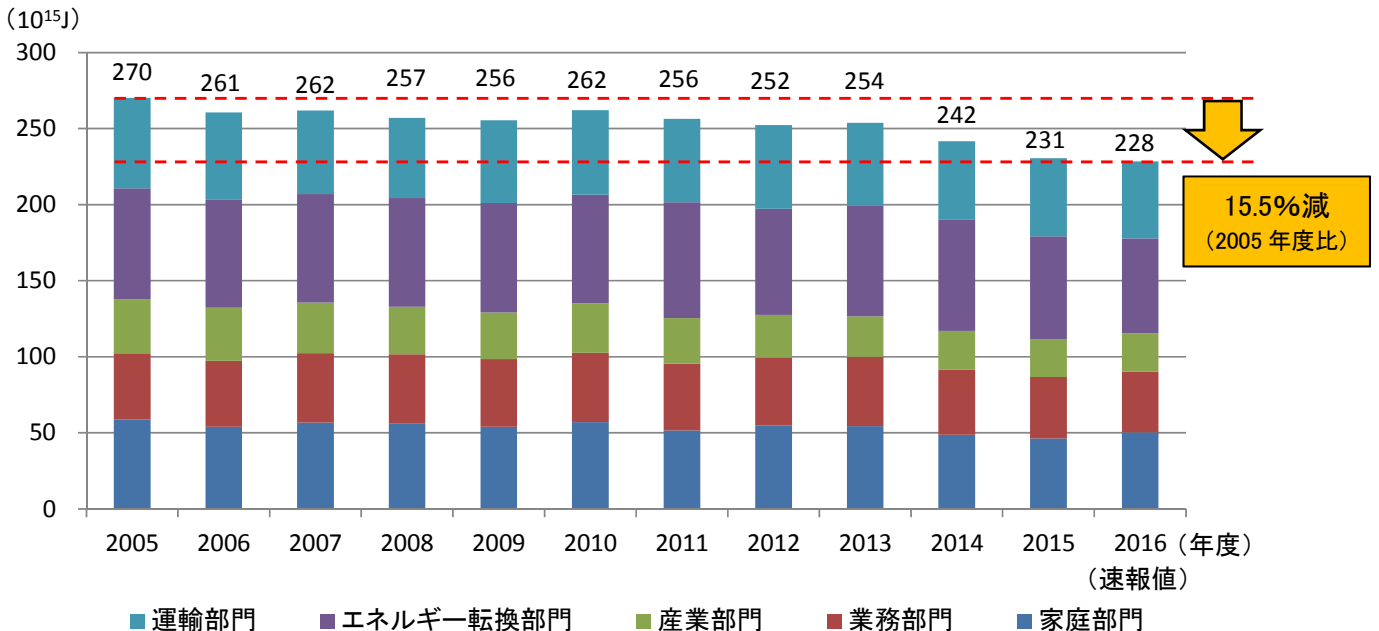


【横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

### 2 横浜市域のエネルギー消費量（電力+都市ガス+石油系+非石油系+熱 等）

2016年度（速報値）の市域におけるエネルギー消費量は、2005年度と比較して 15.5%減少しました。

#### エネルギー消費量



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

お問合せ先	
温暖化対策統括本部環境未来都市推進課担当課長	山形 珠実 Tel 045-671-2336